防火管理者の選任が必要となる防火対象物

用途区分（消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の区分）		収容人員数		
(1)項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	30人以上	
	ロ	公会堂又は集会場		
(2)項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの		
	ロ	遊技場又はダンスホール		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等		
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗等		
(3)項	イ	待合、料理店その他これらに類するもの		
	ロ	飲食店		
(4)項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場			
(5)項	イ	旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの		50人以上
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		
(6)項	イ	病院、診療所又は助産所		30人以上
	ロ	特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、自力避難困難者が入所している小規模社会福祉施設等		10人以上
	ハ	老人福祉施設、有料老人ホーム（(6)項ロに該当するものを除く。）、障害福祉サービス事業を行う施設等	30人以上	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		
(7)項	小学校、中学校、高等学校その他これらに類するもの		50人以上	
(8)項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの			
(9)項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	30人以上	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
(10)項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場			
(11)項	神社、寺院、教会等			
(12)項	イ	工場又は作業場	50人以上	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
(13)項	イ	自動車車庫又は駐車場		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		

(14)項	倉庫		
(15)項	前各項に該当しない事業場		
(16)項	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(6)項ロに掲げる防火対象物の用途に供されているもの	10人以上
	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項イ、ハ、ニ又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの	30人以上
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	50人以上
(17)項	文化財等		